

### 令和2年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

No	政策_施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和元年度事業費(千円)	評価結果			
								必要性	有効性	効率性	総合評価
1	①-2	災害対応力強化事業	総務部	総合防災課	2014	-	4,358	A	B	B	A

事業コード	07020112		政策コード	07	政策名	県土の保全と防災力強化						
事業名	災害対応力強化事業		施策コード	02	施策名	地域防災力の強化						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	総合的な防災対策の推進						
部局名	総務部	課室名	総合防災課		班名	調整・計画・情報班	(tel)	4562	担当課長名	佐藤 和彦	担当者名	大嶋 智貴

<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>											
1 - 1 . 事業実施当初の背景 ( 施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか ) 東日本大震災後の災害対策基本法の改正や、頻発する豪雨災害への国での対応強化を踏まえ、県・市町村職員の災害対応力の強化が必要となっている。さらに、修正を経た県地域防災計画に基づき市町村の防災意識高揚を図るほか、県内の火山災害の避難・警戒体制の整備等、火山防災対策の強化を図る必要がある。						3 . 事業目的 ( どういう状態にしたいのか ) 研修により県・市町村職員の災害対応力の強化が図られる。災害対策基本法の改正や国の防災基本計画の見直し等を反映した県地域防災計画への理解が県内で進んでいる。県内の常時観測火山毎に設置した火山防災協議会において警戒避難体制の検討・構築により、噴火時の防災対応力、関係機関との連携の強化が図られる。 (重点施策推進方針との関係)      重点事業      その他事業					
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 令和元年の「台風第19号」や平成30年の「北海道胆振東部地震」のように、想定を超えた災害が全国で発生している。特に、「台風第19号」は記録的な大雨となり、東北・関東を中心に河川氾濫をもたらし、事前の予測や今までの経験に基づく判断による住民の逃げ遅れが問題となった。このことから、効果的な避難勧告・指示の方法、行政職員の迅速な対応について見直しが求められている。						4 . 目的達成のための方法 事業の実施主体      県 事業の対象者・団体      県民、県及び市町村職員、市町村、関係機関等 達成のための手段 県・市町村職員を対象とした災害対応実務研修を実施。県地域防災計画の周知と市町村の地域防災計画見直しの働きかけ。火山防災協議会による活火山対策の検討等を実施。					
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象      受益者      一般県民 ( 時期 : R01 年 05 月 ) ニーズの変化の状況      a 増大した      b 変わらない      c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査      各種委員会及び審議会      ヒアリング      インターネット その他の手法 ( 具体的に 県と市町村防災担当課との会議等 ) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 市町村防災担当職員の災害対応力を強化する研修が必要である。また、修正を経た県地域防災計画に基づく市町村の防災意識高揚や、火山防災対策の強化を図る必要がある。						5 . 昨年度の評価結果等      継続      改善      見直しまたは休廃止 評価の内容 (一次評価結果) 豪雨災害や火山噴火等への対策強化により、県・市町村が主体となって取り組むべき施策は年々増加している。災害対応については、県と市町村が一体となって取り組むべき施策も多いことから、防災担当職員の研修を通じ、認識の共有と連携を高めていく。また、火山防災協議会は法で義務づけられた施策でもあるため、継続して取り組んでいく必要がある。 評価に対する対応 防災担当職員が1名のみの市町村もあり、天候や行事等により、直前になって欠席せざるを得ない場合もあるもの、各市町村との綿密な日程調整など、受講市町村の増加に向けた対応を行った。					

6 . 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内訳	左 の 説 明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画		
01	県市町村職員災害対応力強化事業	県及び市町村職員を対象とした災害対応の実務に関する研修を実施するとともに、国が行う災害対策専門研修へ県職員を派遣する。	1,022	181	270	270	270	270			
02	火山防災対策強化事業	関係県、関係市町村及び関係機関で構成する火山防災協議会において、噴火時の避難体制など火山対策に関する検討等を行う。	4,293	326	2,598	2,598	2,598	2,598			
03	地域防災計画修正事業	災害対策基本法の改正や国の防災基本計画の修正等を踏まえ県地域防災計画を修正する。			1,716				1,716		
05	国民保護共同図上訓練実施事業	緊急対処事態への対応能力の向上と、国、県、市町村及び関係機関の連携を強化し、国民の保護措置に関する知識の普及と県民の理解促進を図るために国と共同で図上訓練を実施		1,760			2,000				
06	I C T等を活用した住民避難行動支援事業	住民の的確な避難行動を促進するため、津波による浸水や火山噴火など市町村が実施する災害のシミュレーション映像等の作成に対し助成する。	10,000	127							
07	S N Sによる秋田版災害情報発信事業	河川の水位、道路の通行止め情報などを地域ごとに迅速に収集・発信して、県民と共有するシステムを構築することにより、地域の安全の確保や二次災害防止を図る。		1,964							
財源内訳			15,315	4,358	4,584	2,868	4,868	4,584			
国庫補助金											
県債											
その他											
一般財源			15,315	4,358	4,584	2,868	4,868	4,584			

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	県市町村職員災害対応実務研修参加市町村数							指標の種類	
	指標式	参加市町村数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	25	25	25	25	25	25	25		
	実績b	15	23							
	b / a	60%	92%	0%	0%	0%	0%	0%		
	東北及び全国の状況 無									
	データ等の出典	総合防災課調べ								
	把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標	指標名	不特定多数への情報伝達手段と希望者への手段を各1つ以上整備市町村数							指標の種類	
	指標式	整備市町村数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	20	21	22	25	25	25	25		
	実績b	20	21							
	b / a	100%	100%	0%	0%	0%	0%	0%		
	東北及び全国の状況 無									
	データ等の出典	総合防災課調べ								
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
		C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了	大規模災害が全国で発生している中、職員の災害対応能力の強化が求められている。災害対応は県と市町村が一体となって取り組むべき施策も多いことから、防災担当職員の研修を通じて、認識の共有と連携を高めて全市町村の参加を促していく。また、火山防災協議会は法で義務づけられた施策でもあるため、継続して取り組んでいく。
	2次評価	
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	